

令和2年度 事業経営評価

団体名	大阪市高速電気軌道（株）	所管所属名	都市交通局
-----	--------------	-------	-------

中期目標	中期目標期間
	令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)							
年度計画達成状況	指標Ⅰ	【※団体が中期計画において設定する指標及び目標値については、未曾有の国難とも言える新型コロナウイルス感染症拡大による業績への顕著な影響を受けていることに加え、その収束時期が不明であり、今後の業績を予測し、見通しを立てることが非常に困難な状況が長期にわたり続いていることから、調整中である。】					
	目標値	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	R7目標
		—	調整中				
	実績値	H30実績		R1実績		R2実績	目標達成率
		—	—		—	—	
	中期計画に対する進捗状況	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」					

外郭団体の自己評価	当該事業年度の達成状況について
	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境が継続し、鉄道事業の営業収益が前期比455億円減収の1,129億円で大きく落ち込む中、安全安心にかかる対策は計画通り遂行しつつ、その他すべての経費を細かく見直し、営業費用の圧縮に取り組むも、単年度での削減額には限界があり、93億円の営業損失となった。
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
	今後も厳しい経営環境が想定される中、安全・安心、快適・利便性向上の取組みは堅持しながらも、自主自立の経営の確立に向けて、短期的なコスト削減に加え、効率化による人件費の圧縮、業務委託内容の見直しなど、抜本的なコスト圧縮に取り組んでいく。

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見
	—

市の審査	指標の達成状況	審査結果
	a：指標全部達成 b：指標一部未達成 c：指標全部未達成	主要事業である鉄道事業における運輸収益の激減の影響が大きく、減収、減益、最終赤字の結果となったが、可動式ホーム柵の設置やエレベーター増設など、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取り組みにかかる資金の確保、投資の実行を着実に進めている。

当該事業年度の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非常に厳しい経営状況下にあるが、安全・安心や利便性向上のための所要の投資額を確保して、着実に取組みを進めている。引き続き、本業である鉄道事業を安定的に運営し、その価値を向上させる経営を推進することによって、大阪経済の成長に資することを期待する。
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）
	中期目標に基づき団体が中期計画等において設定すべき鉄道事業における年度別の具体的な指標、目標値を設定できていないことについては、現下の状況からやむを得ないものと認識している。 一方で、対象事業活動を将来にわたって安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤を確認し、適切にPDCAサイクルを回す観点から、各事業年度の指標、目標値をできるだけ早期に設定する必要がある。 以上の点を考慮し、中期計画の策定に今なお時間を要するのであれば、実績を踏まえた短期的な視点をもとにして、先行して年度計画を対象事業活動の評価スケジュールを勘案し、令和3年11月末を目途に策定されたい。また、中期計画についてもできるだけ早期に策定を進められたい。